

様式第4号 (第12条関係)

埼玉県エコアップ認証事業所取組実施状況報告書

平成23年8月29日

(あて先)
埼玉県知事

報告者 初雁興業株式会社
埼玉県川越市大字鯨井1705-2
代表取締役社長 関根 勇治 印
電話番号 049-231-0344 (代)

埼玉県エコアップ認証制度実施要綱第12条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 事業活動の概要

ふりがな	はつかりこうぎょうかぶしきかいしゃ		
事業所の名称	初雁興業株式会社		
事業所の所在地	〒350-0815 埼玉県川越市大字鯨井1705-2		
事業の内容	土木、建築工事の設計・施工、宅地建物取引業ほか		
事業の規模	資本金 (万円)	1億1200万円 (平成22年6月期)	主要製品
	従業員 人数(人)	114名	事業所の 敷地面積
	()		()
地球温暖化対策 推進者名	役職 専務取締役	氏名 斉藤 衛	
担当者	所属 管理室	氏名 植野 和夫	
連絡先	電話 049-231-0872	FAX 049-234-3513 電子メール ueno@hazkari.co.jp	



2 環境方針 ※（見直しを行った場合、記載すること）

前年度より見直しの結果 変更無し
 添付① 環境方針（2002年8月1日登録、2008年9月1日改訂）
 国際規格 14001 の環境方針

3 環境負荷の現状

（1）環境保全の取組のチェック結果

項目	廃棄物	大気・水質	化学物質	節水・水	製品開発
達成率	97%	69%	100%	50%	100%
項目	建築・開発	グリーン購入	環境教育	その他	
達成率	88%	90%	91%	67%	

（取組に関する情報・説明）

<CO2/NOX>

- ・ エコドライブの周知・啓発を行った
- ・ 社有車は「自動車運転日誌」にて、燃料使用量及び走行に伴う CO2 排出量の確認を、私有車は「月間走行距離及び給油量報告書」にて燃料使用量と燃費及び CO2 排出量の確認をすることで、環境負荷に対する認識を持たせ、個人の環境意識の向上を図った。
- ・ 営業車として、ハイブリット車の導入を行った。
- ・ 低燃費車の購入促進のため、補助金制度を平成 17 年 11 月に創設し、成果を挙げている。
- ・ 平成 21 年 5 月 22 日に、省エネルギーセンターによるエコドライブ講習会を全社員及び協力会社に対して実施。
- ・ 社員のエコドライブに対する意識向上を図るため、「初雁興業(株)環境シール」を作成し、配布した。
- ・ 平成 22 年 2 月 27 日省エネルギーセンター開催のエコドライブの実施研修が行えるエコドライブ講習会に社員 1 名参加（添付②エコチャレンジドライバ―認定証）平成 23 年は参加申し込みを行うも抽選で漏れたため平成 24 年の講習会参加を目指す。

<廃棄物の発生抑制>

- ・ 電子媒体等の利用によるペーパーレス化の充実を図った。

- ・平成 20 年 7 月より、本社の排出ゴミの計量を行い、廃棄物排出量の見える化により削減に努めた。
- ・平成 22 年 9 月から、建設現場事務所で排出する廃棄物量を測定し、本社の廃棄物量と合わせて、廃棄物量削減に努めることとした。平成 22 年度は、基礎データの収集期間とした、しかし、工事金額により廃棄物量が増えるため、平成 23 年度も基礎データを収集し、2 年平均により原単位を決定することとした。

<グリーン購入>

- ・環境物品購入の励行、一括購入の実施
- ・作業所で使用する仮設材は、環境対策型を使用する。

<電力>

- ・室内温度の管理（夏期：冷房温度 28℃ 冬期：暖房温度 20℃）
- ・廊下、階段の消灯、休憩時間の消灯
- ・照明器具のランプ、蛍光灯を 20%撤去
- ・NO 残業 DAY を実施し、電力使用量の削減
- ・本社 2 階応接室に LED ライトを設置
- ・グリーンカーテンを設けて、室温上昇を抑え、エアコン使用を削減
- ・網戸を設置して、換気を促進し、エアコン使用を削減
- ・パソコンに節電ソフトを導入し、未使用時の電力消費を削減する。

<その他>

- ・埼玉県温暖化対策課主催の「平成 22 年度さいたま環境賞」等に、積極的な参加をすることで、環境活動の啓蒙と意識の向上を図る。（平成 22 年度 さいたま環境賞応募書類の写し）
- ・エコキャップ推進協会活動（ペットボトルキャップリサイクル）に参加

(2) 環境への負荷のチェック結果

ア)「地球温暖化対策計画書」の別紙3号より

項 目		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	183	163	166	236
原単位(人当たり)	t-CO ₂ /	1.4490	1.2928	1.3980	1.9851

イ) 自動車燃料「地球温暖化対策計画書」の別紙1-1号を用いて求めた数値

項 目		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
自動車燃料CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	470	395	379	424

合計

項 目		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
CO ₂ 総排出量	t-CO ₂ /年	653	558	545	660
原単位(人当たり)	t-CO ₂ /	5.1794	4.4265	4.5795	5.5432

(3) 二酸化炭素排出量及び原単位の実績

① 本社のみにおける実績

(基準値：平成17～19年度平均 570.33 t、4.7092 t-CO₂/人)

年度	CO ₂ 排出量 (t)	基準値比 増減量 (t)	基準値比 増減率 (%)	CO ₂ 原単位 ()	前年比 増減量 ()	前年比 増減率 (%)
基準値	570.33			4.7092		
20年	457	△113.33	△19.9	3.6270	△1.0822	△22.98
21年	440	△130.33	△22.8	3.6975	△1.0117	△21.48
22年	445	△125.33	△22.0	3.7373	△0.9719	△20.64
平均 増減率			△21.5			△21.7

※ 弊社のISOと整合を図るため、H20年度は平成20年7月1日～平成21年6月30日の期間として記載。以降の年度も同様。

※ CO₂排出量(t)の実績は、別紙1-1(本社のみ)より抜粋しており、社員使用燃料、本社使用電気量から算出。

② 本社及び現場作業所における実績

(基準値：平成 17～19 年度平均 663.00 t、5.471t-co2/人)

年度	CO2 排出量 (t)	基準値比 増減量 (t)	基準値比 増減率 (%)	CO2 原単位 ()	前年比 増減量 ()	前年比 増減率 (%)
基準値	663			5.471		
20年	558	△105	△15.8	4.4265	△1.0445	△19.09
21年	545	△118	△17.8	5.0767	△0.3943	△7.8
22年	660	△3	△0.45	5.5476	0.0766	1.4
平均 増減率			△11.3			△8.7

※ 弊社の ISO と整合を図るため、H20 年度は平成 20 年 7 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日の期間として記載。以降の年度も同様。

※ CO2 排出量 (t) の実績は、別紙 1-1 (本社及び現場作業所) より抜粋しており、社員使用燃料、本社使用電気量から算出。

(4) 二酸化炭素排出量等の増減に関する情報・説明

- ・ 電力による CO2 排出量については、本社及び現場作業所の合計では、減少傾向を示さないが、これは、土木工事においてディープウエル工法等電気使用量が大きくなる要因を持った工事が増加したための結果です。本社のみでは平成 19 年度平均より減少を示しているものの、昨年の猛暑等による使用量の増加が結果に現れている。
- ・ 自動車用燃料による CO2 排出量は、平成 17 年度以降減少傾向にある。この結果は、私有車・社有車にハイブリッド車の導入を行った効果が大きく影響していると考えられる。平成 22 年度は私有車として 5 台がハイブリット車に買い換えられた。これに伴い、平成 20 年度より社員の自動車燃料券の支給量を各々の自動車の燃費に合った支給量に見直した効果が現れていると考えられる。
- ・ エコドライブ講習への積極的参加、運行日誌 (各自が月毎の走行距離、燃料使用量を把握するための日誌) による自己管理などが社員の意識改革となり削減に繋がったと考えられる。

※ 添付④エネルギー別・二酸化炭素 (CO2) 排出量集計データ参照

2 環境方針 ※（見直しを行った場合、記載すること）

前年度より見直しの結果 変更無し

添付① 環境方針（2002年8月1日登録、20089年9月1日改訂）
国際規格 14001 の環境方針

3 環境負荷の現状

(1) 環境保全の取組のチェック結果

項目	廃棄物	大気・水質	化学物質	節水・水	製品開発
達成率	97%	69%	100%	50.67%	100%
項目	建築・開発	グリーン購入	環境教育	その他	
達成率	30.79%	82% 90	91%	47.33%	

(取組に関する情報・説明)

<CO2/NOX>

- ・ エコドライブの周知・啓発を行った
- ・ 社有車は「自動車運転日誌」にて、燃料使用量及び走行に伴う CO2 排出量の確認を、私有車は「月間走行距離及び給油量報告書」にて燃料使用量と燃費及び CO2 排出量の確認をすることで、環境負荷に対する認識を持たせ、個人の環境意識の向上を図った。
- ・ 営業車として、ハイブリット車の導入を行った。
- ・ 低燃費車の購入促進のため、補助金制度を平成 17 年 11 月に創設し、成果を挙げている。
- ・ 平成 21 年 5 月 22 日に、省エネルギーセンターによるエコドライブ講習会を全社員及び協力会社に対して実施。
- ・ 社員のエコドライブに対する意識向上を図るため、「初雁興業(株)環境シール」を作成し、配布した。
- ・ 平成 22 年 2 月 27 日省エネルギーセンター開催のエコドライブの実施研修が行えるエコドライブ講習会に社員 1 名参加（添付②エコチャレンジドライバ―認定証）平成 23 年は参加申し込みを行うも抽選で漏れたため平成 24 年の講習会参加を目指す。

<廃棄物の発生抑制>

- ・ 電子媒体等の利用によるペーパーレス化の充実を図った。

- ・平成 20 年 7 月より、本社の排出ゴミの計量を行い、廃棄物排出量の見える化により削減に努めた。
- ・平成 22 年 9 月から、建設現場事務所で排出する廃棄物量を測定し、本社の廃棄物量と合わせて、廃棄物量削減に努めることとした。平成 22 年度は、基礎データの収集期間とした、しかし、工事金額により廃棄物量が増加するため、平成 23 年度も基礎データを収集し、2 年平均により原単位を決定することとした。

<グリーン購入>

- ・環境物品購入の励行、一括購入の実施
- ・作業所で使用する仮設材は、環境対策型を使用する。

<電力>

- ・室内温度の管理（夏期：冷房温度 28℃ 冬期：暖房温度 20℃）
- ・廊下、階段の消灯、休憩時間の消灯
- ・照明器具のランプ、蛍光灯を 20% 撤去
- ・NO 残業 DAY を実施し、電力使用量の削減
- ・本社 2 階応接室に LED ライトを設置
- ・グリーンカーテンを設けて、室温上昇を抑え、エアコン使用を削減
- ・網戸を設置して、換気を促進し、エアコン使用を削減
- ・パソコンに節電ソフトを導入し、未使用時の電力消費を削減する。

<その他>

- ・埼玉県温暖化対策課主催の「平成 22 年度さいたま環境賞」等に、積極的な参加をすることで、環境活動の啓蒙と意識の向上を図る。（平成 22 年度 さいたま環境賞応募書類の写し）
- ・エコキャップ推進協会活動（ペットボトルキャップリサイクル）に参加

(2) 環境への負荷のチェック結果

ア)「地球温暖化対策計画書」の別紙3号より

項 目		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	183	163	166	236
原単位(人当たり)	t-CO ₂ /	1.4490	1.2928	1.3980	1.9851

イ) 自動車燃料「地球温暖化対策計画書」の別紙1-1号を用いて求めた数値

項 目		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
自動車燃料CO ₂ 排出量	t-CO ₂ /年	470	395	379	424

合計

項 目		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
CO ₂ 総排出量	t-CO ₂ /年	653	558	545	660
原単位(人当たり)	t-CO ₂ /	5.1794	4.4265	4.5795	5.5432

(3) 二酸化炭素排出量及び原単位の実績

① 本社のみにおける実績

(基準値：平成17～19年度平均 570.33t、4.7092t-co2/人)

年度	CO ₂ 排出量(t)	基準値比 増減量(t)	基準値比 増減率(%)	CO ₂ 原単位()	前年比 増減量()	前年比 増減率(%)
基準値	570.33			4.7092		
20年	457	△113.33	△19.9	3.6270	△1.0822	△22.98
21年	440	△130.33	△22.8	3.6975	△1.0117	△21.48
22年	445	△125.33	△22.0	3.7373	△0.9719	△20.64
平均 増減率			△21.5			△21.7

※ 弊社のISOと整合を図るため、H20年度は平成20年7月1日～平成21年6月30日の期間として記載。以降の年度も同様。

※ CO₂排出量(t)の実績は、別紙1-1(本社のみ)より抜粋しており、社員使用燃料、本社使用電気量から算出。

② 本社及び現場作業所における実績

(基準値：平成 17～19 年度平均 663.00 t、5.471t-co2/人)

年度	CO2 排出量 (t)	基準値比 増減量 (t)	基準値比 増減率 (%)	CO2 原単位 ()	前年比 増減量 ()	前年比 増減率 (%)
基準値	663			5.471		
20年	558	△105	△15.8	4.4265	△1.0445	△19.09
21年	545	△118	△17.8	5.0767	△0.3943	△7.8
22年	660	△3	△0.45	5.5476	0.0766	1.4
平均 増減率			△11.3			△8.7

※ 弊社の ISO と整合を図るため、H20 年度は平成 20 年 7 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日の期間として記載。以降の年度も同様。

※ CO2 排出量 (t) の実績は、別紙 1-1 (本社及び現場作業所) より抜粋しており、社員使用燃料、本社使用電気量から算出。

(4) 二酸化炭素排出量等の増減に関する情報・説明

- ・ 電力による CO2 排出量については、本社及び現場作業所の合計では、減少傾向を示さないが、これは、土木工事においてディープウエル工法等電気使用量が大きくなる要因を持った工事が増加したための結果です。本社のみでは平成 19 年度平均より減少を示しているものの、昨年の猛暑等による使用量の増加が結果に現れている。
- ・ 自動車用燃料による CO2 排出量は、平成 17 年度以降減少傾向にある。この結果は、私有車・社有車にハイブリッド車の導入を行った効果が大きく影響していると考えられる。平成 22 年度は私有車として 5 台がハイブリット車に買い換えられた。これに伴い、平成 20 年度より社員の自動車燃料券の支給量を各々の自動車の燃費に合った支給量に見直した効果が現れていると考えられる。
- ・ エコドライブ講習への積極的参加、運行日誌 (各自が月毎の走行距離、燃料使用量を把握するための日誌) による自己管理などが社員の意識改革となり削減に繋がったと考えられる。

※ 添付④エネルギー別・二酸化炭素 (CO2) 排出量集計データ参照

(5) その他環境に重大な影響を与える項目の実績及びその情報・説明

- 環境物品購入率（別添⑤ISO14001 書類「4.5.1 環境マネジメントプログラム進捗管理表」（総務部）の実績値）
- 本社周辺の清掃（別添⑥ISO14001 書類「4.5.1 環境マネジメントプログラム進捗管理表」（ISO事務局）の実績値）
- 廃棄物排出量実績（添付⑬ 廃棄物等排出量実績）のとおり
- 水道使用量

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
水道使用量 (ℓ /年)	947	919	1131	1159	1794
月平均使用量 (ℓ /月)	78.9	76.6	94.3	96.6	149.5
	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
水道使用量 (ℓ /年)	1577	733	843	959	845
月平均使用量 (ℓ /月)	131.4	61.1	70.3	79.9	70.8

(6) 二酸化炭素削減対策等の取組状況

別添⑦ 「二酸化炭素削減対策等チェックシート」のとおり

4 環境への負荷低減の目標 ※ (見直しを行った場合、記載すること)

(1) 二酸化炭素の削減目標

① 本社のみにおける目標 (認証取得時の目標)

(基準値：平成17年～19年度平均 570.3 t 4.7092t/人)

年度	目標 排出量 (t)	基準値 (t)	増減量 (t)	増減率 (%)	目標 原単位 ()	基準値 ()	増減量 ()	増減率 (%)
23年	516.0	570.3	△54.3	△10.2	4.0984	4.7092	△0.6108	△14.9
24年	511.0	570.3	△59.3	△11.6	4.0574	4.7092	△0.6518	△16.0
25年	506.0	570.3	△64.3	△12.7	4.0164	4.7092	△0.6928	△17.2
平均 増減率				△11.5				△16.0

別紙1-1号(本社のみ)より計画

② 本社および現場作業所における目標 (認証取得時の目標)

(基準値：平成17年～19年度平均 663.0 t 5.471t/人)

年度	目標 排出量 (t)	基準値 (t)	増減量 (t)	増減率 (%)	目標 原単位 ()	基準値 ()	増減量 ()	増減率 (%)
23年	627.0	663.0	△36.8	△5.8	4.9756	5.4710	△0.4954	△9.9
24年	621.0	663.0	△42.0	△6.7	4.9258	5.4710	△0.5452	△11.1
25年	614.0	663.0	△49.0	△8.0	4.8761	5.4710	△0.5949	△12.2
平均 増減率				△6.8				△11.7

別紙1-1号(本社及び現場作業所)より計画

(2) 二酸化炭素排出量等の削減目標に関する情報・説明

① 本社のみにおける目標

- エコアップ認証における基準値は、^{平成}経小製19年度申請時に引き続き、本社のみ平成17～19年度の平均値570.33tとする。
- 目標排出量については、平成19年度(平成19年7月1日～平成20年6月30日)に目標設定した「弊社ISO14001のCO2排出量削減目標に合わせて平成19年度の実績値(538t-CO2)に対して1%削減を目標とし、以降平成21年、22年についても前年度比1%削減を目標にCO2排出削減に努める。」から、23～24年度の目標についても、この目標設定を維持する。する。

② 本社及び現場作業所における目標

- 本社及び現場作業所を含めた目標値は参考値であり、平成19年度取得のエコアップ認証における目標とは設定において異なったものであるが、現場作業所の目標値として引き続きCO2排出削減に努める。

目標値の設定方法は、①本社のみと同様とする。

(3) その他環境に重大な影響を与える項目の目標及び情報・説明

- 現行の目標を維持する。

5 環境負荷低減に向けた具体的な取組結果

(1) 二酸化炭素削減の取組結果

- 当社の社員は、通勤及び業務で車を使用する場合、継の事項を厳守して車の運転を行った。
 - ・ 「エコドライブ10のススメ」の教育・実行
- 社有車の購入は低公害車を購入する。
- 社員の私有車購入は低公害車の購入を促進するため、低公害車購入補助金制度を創設し、活用を図った。
- 社員各自のCO2排出に対する意識向上と、排出量データ収集を目的とし、平成20年9月「CO2削減に伴う業務車利用心得」を制定した。
- 空調設備は
 - ・ 空調温度（冷房28℃、暖房20℃）の適正化。
 - ・ 利用期間（冷房：6月～9月 暖房：11月～3月）の明確化。
 - ・ 退室時間を考慮した、運転停止。
- 給湯設備は
 - ・ 設定温度は可能な範囲で低く。
 - ・ 休日中は電源を切り、待機電力を省く。
 - ・ 夏期（6月～9月）は使用しない。
 - ・ 節水を心がける
- 照明設備
 - ・ 自然光を活用し、必要な箇所だけ点灯。
 - ・ 昼休み、休憩時間の消灯。
 - ・ 照明器具を20%削減。
- 掲示物及びISO委員会による指導・広報活動の実施した。
- 平成21年5つき22日に、省エネルギーセンターによるエコドライブ講座を全社員及び協力業者向けに実施した。
- 社員のエコドライブに対する意識向上を図るため、弊社オリジナル「地球環境を考え行動します」ステッカーを作成し、社員及び協力業者に配布。
- 平成22年2月27日、省エネルギーセンターによるエコドライブ実地教習会に1名参加。（添付②エコチャレンジドライバー認定証）
- 平成21年11月、ハンドブックスタイル「CO2（二酸化炭素）削減実践手引書」を編集・発行し、社員及び協力業者職員に配布した。（添付⑭参照）

(2) その他環境に重大な影響を与える項目の取組結果

○ 環境物品購入

総務部が管理して、可能な限り環境物品の購入に努めた。

○ 本社周辺の清掃

月に1回の本社周辺の清掃活動と、ロードサポート活動による県道の清掃活動を、年8回実施。

○ 廃棄物の排出量削減

- ・ 両面コピーや裏紙使用を徹底し、廃棄物の削減を図った
- ・ 電子データ等を率先して使用し、ペーパーレス化を促進した。
- ・ 使い捨て製品の購入を抑制した。
- ・ ゴミの日に、廃棄物量を測定することで廃棄物削減の意識付けを実施。

○ 水道使用量

- ・ 社員各自が節水に心がけた。
- ・ 衛生設備に自動水栓を設置し、使用量の削減を図った。

6 取組の実施体制

(1) 各取組の分担や責任者の配置状況 ※ (見直しを行った場合、記載すること)

(※組織図を添付)

添付⑪ 組織図参照

(2) 取組の従業員への周知状況

環境方針・目標、取組については、月2回行われる朝礼時や、各部の勉強会において、必要に応じて周知徹底を図っている。また、掲示物や回覧により、随時、周知活動を行った。

7 取組の運用状況

(1) 目標達成状況と取組実施状況の確認・点検概況

○ 目標達成状況

22年度の本社のみにおける実績(445t-CO₂)は、21年度より増加の結果となったが計画目標値(522t-CO₂)を満足する結果であった。しかし、本社及び現場作業所における実績(660t-CO₂)は、21年度より大幅な増加で、計画目標値を越える結果となり、基準値に近い数値を示した。この要因は、前年の工事種類と受注形態が大きく異なる、138,000m³の盛土・運搬工事やディープウェル工法等電気使用が大きな仮設工事を含む大型工事の受注し施工したことにより、土木工事を中心として発生したことによる。建設業は計画生産が行えない業種であり、目標工事受注は計画できても、競争社会において、工事量が毎年増加あるいは維持ができるか担保されない。又、公共予算縮減の中、工事量を確保することは非常に厳しい現状から、現場作業所の仮設に関わる電気量や燃料については、固定費として、計上できるものの、直接工事に関わる電気量や燃料については、年毎に、大きな変化が現れる可能性が多いため、縮減の活動は実行できるが、活動の成果について、継続的な総量管理の対象としては、適切な管理対象とはいえないと思われる。原単位についても、従業員数を対象とした管理について有効であるか疑問が残る。また、請負金額に対して管理しても、受注工事の工事種類の構成分布により、22年度の実績を考へても適切な管理手段であるとは言い難い。

○ 取組実施状況の確認点検

- ・ ISO 環境システムの運用により、エコアップ宣言のマネジメント運営・管理を行っている。(ISO14001:2002年8月1日登録)
- ・ ISO14001の記録「環境マネジメントプログラム進捗管理表」にて、環境物品購入率は総務部(添付⑤)、本社周辺の美化活動はISO事務局(添付⑥)、車のCO₂排出量削減は安全室(添付⑧)、本社の電気及び廃棄物は営業部が、四半期毎に実績を管理している。
その管理手段は「CO₂排出量削減管理手順書」を制定し、管理している。
- ・ 廃棄物排出量については、平成20年7月より排出量測定・記録を開始し、ISO委員会にてデータの集計・管理を行っている。
- ・ 毎月開催するISO委員会において、環境マネジメントシステムの運用状況について確認・監視及び提案を行っている。

(1) 確認・点検結果に基づく対応概況

- ・ 23～26年度目標を設定するにあたり、本社のみ目標は、前年比1%の削減率を継続することに、実績から判断して、可能であると判断しました。本社及び現場作業所の目標設定は、22年度大きく排出量が増加し、目標を達成できなかったが、要因として前項の内容が考えられるため、見直しを行っても、適切な目標になると考えにくいので、現場の努力目標として、現状の削減率を継続することとした。
- ・ 東日本大震災による電力使用量15%削減の観点から、期間的ではあるが、15%以上の削減を目標に、重点実施事項を設定し、実施することとした。
- ・ 確認・点検の結果により発生する問題点の原因分析を、ISO委員会にて行い、対応策は各部において積極的に取り組むこととした。

8 評価・見直し

(1) 代表者等による全体の取組の評価・見直し概況

- ・ 20～22年度の実績と現場作業所の現状、社会情勢を考慮し、23～26年度の目標は、現状の継続としたが、現場作業所の活動の重要性は、ISO14001においても重要であるので、活動の維持・向上についてISO委員会を通じて全社員に徹底することとした。
- ・ ISO14001の環境方針・目的目標について、23年度の活動状況及び組織の変更を踏まえて、来期までに見直しをすることとした。

(2) 見直し結果の従業員への伝達状況

- ・ ISOの目標とあわせて、過去の実績と今後の目標について、各部のISO委員により、各部の会議や打合せを通じて全社員、協力会社に周知した。

9 公表

取組実施状況報告（エコアップ認証）の公表状況

- ・ エコアップ認証及び取組結果について、本社にて閲覧が可能です。
- ・ 公表方法は以下のとおり
場 所：本社（〒350-0815 埼玉県川越市大字鯨井1705-2）
1階ロビー
時 間：午前8：00～午後5：00（土・日・祝祭日を除く）
問合せ：049-231-0800(代)
担当者：管理 植野
インターネット：弊社ホームページでも閲覧ができます。
<http://www.hazkari.co.jp>

